

# 社会復帰促進等事業費の推移（17年度～26年度）について

- 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し
  - 平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し917億円規模とすることを目標。
- 25年度予算までの状況
  - 歳出改革の努力を徹底及び行政支出総点検会議等の指摘等を踏まえ、平成21年度当初予算額は目標を15億円上回る902億円規模となった。
  - 以降平成22年度は対前年度（当初）▲84億円（▲9.3%）減、平成23年度は当初予算で対前年度▲54億円（▲6.6%）減、平成24年度は対前年度（当初）▲26億円（▲3.9%）と削減を継続（平成23年度補正予算にて東日本大震災等の対応により、未払賃金立替払事業費等約192億円を補正計上したため、3次補正後予算額では、956億円規模、対前年度138億円（16.9%）増、未払賃金立替払事業費等を除くと、対前年度▲45億円（▲7.2%）減となっている。）
  - 平成25年度は対前年度▲65億円（▲8.8%）減（未払賃金立替払事業費を除く対前年度▲24億円（▲4.7%））となった。
- 26年度概算要求
  - 688億円規模、対前年度15億円（+2.2%）増（未払賃金立替払事業費を除く対前年度32億円（6.6%）増）となっている。（このうち日本再興戦略等関係予算は37億円、それ以外の予算額は651億円（対前年度 ▲12億円（▲1.9%減））となった。
  - なお、今後も各事業についてPDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減への取組を継続していく。

